

インド進出企業、進出予定企業のための

インドへの進出から進出後の現地実務における注意点

～ 人事労務、会計・税務、内部統制のポイントを
重点事項に絞って平易に解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日 時 ▶ 2019年 4月3日 (水) 13:00～17:00

会 場 ▶ 企業研究会セミナールーム (東京：麹町)

《ご参加頂きたい方》

インド進出企業、インドに進出予定の企業の方で、インドにおける人事労務、会計財務、内部統制などの実務について、幅広い知識を習得されたい方

講 師 東京コンサルティンググループ
伊藤由香里 氏

講 師 東京コンサルティンググループ
深谷圭子 氏

講師紹介
2011年東京コンサルティンググループ入社。財務コンサルタントとして、財務分析レポートにより企業の問題点や目指すべき目標を明らかにし、部門間の調整や問題解決にあたる。2016年インドネシア駐在。帰国後、会計・税務・法務・労務の観点より日本企業の海外進出、海外拠点サポートに携わっている。

講師紹介
2012年東京コンサルティンググループ入社。入社後、様々な業界・規模の企業のバックオフィスにて、業務改善の提案やフロー構築のサポートを行ってきた。2018年より財務コンサルタントとして、顧問先の決算の早期化、業務改善のサポートに携わっている。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) から申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料：1名(税込・資料代含) ※申込書にFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円 (本体価格 32,000円) 一般 37,800円 (本体価格 35,000円)

| | | | |
|--|-----|-----|--|
| 《事業コード：191223-0101》 インドへの進出から進出後の現地実務における注意点 | | | |
| ふりがな 会社名 | | | |
| 住 所 | | | |
| TEL | FAX | | |
| ふりがな ご氏名 | 所 役 | 属 職 | |
| E-mail | | | |

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページから申し込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail から申し込み頂けます。

後日 (開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町 2F

.....プログラム.....

インドは日本とは環境が大きく異なり、毎年の賃金および物価の上昇、度重なる法改正、マネジメントの難しさ等で、進出後の経営に問題を抱える企業も多く、親会社からのガバナンス・コンプライアンスのマネジメントが必要です。本セミナーでは、インドに進出を検討している企業、および、既にインドに進出済の企業を対象に、インド進出・投資環境とインド人社員の思考・行動特性などの事例を踏まえてご説明いたします。さらにインド会計・税務とインド子会社が行うべき内部統制とインド法律の最新情報をご説明いたします。

1. インド進出・投資環境の最新状況

- (1) 日系企業の進出状況
- (2) インド主要都市における産業の特色
- (3) コストと州政府対応や誘致姿勢

2. ここだけ押さえて！インド人の管理事例集

- (1) インド人社員の思考・行動特性
- (2) お困りごと事例と解決ポイント
- (3) 人事評価制度構築の課題

3. インド会計・税務とその注意点

- (1) 物品、サービス税 (Goods and Service Tax)
- (2) 個人所得・法人税の概要
- (3) 移転価格税制
- (4) 日系企業が直面する会計・税務問題点と解決ポイント

4. インド子会社が行うべき内部統制とインド法の最新情報

- (1) インド子会社の内部統制
- (2) 事例から考えるリスクマネジメント
- (3) インド法の最新通達

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。